

論文

公会計情報を活用した財政健全性の測定 —健全化判断比率との比較から—

横田 慎一（関西大学大学院商学研究科博士課程後期課程
・公認会計士・英国勅許公共財務会計士）

保木本 薫（吹田市理事 福祉指導監査担当）

馬場 英朗（関西大学）

統一的な基準にもとづく公会計情報による財務指標を用いて、西宮市・尼崎市・豊中市・吹田市の財政健全性を測定した。その結果、債務負担能力・サービス持続可能性・固定資産維持の観点から分析することが有用と考えられるが、従来の健全化判断比率ではこのような情報を把握できず、財政非常事態宣言の予兆を見逃す一因となっていることが懸念される。

統一的な基準，財務指標分析，債務負担能力，サービス持続可能性，固定資産維持，財政非常事態宣言

I はじめに

わが国の地方公会計においては、総務省方式改訂モデルや基準モデル、東京都方式など複数あった財務書類の作成方式を統一し、公会計情報の行政経営への活用を促進するために、複式簿記・発生主義会計を基礎とする統一的な基準による財務書類を作成することが、2016年度決算より地方自治体に求められている。ただし、2018年度決算では98.1%の地方自治体が統一的な基準による一般会計等の財務書類を作成しているが、統一的な基準による財務書類等をもとに各種指標の分析を行った団体は52.1%、施設別・事業別等の行政コスト計算書等を作成した団体は5.3%にとどまるなど、公会計情報を行政経営にどのように活用するかは、依然として大きな課題となっている（総務省 2020a, 1-2）。

そのため、総務省では引き続いて研究会を設置し、公会計情報の活用を模索しているが（総務省 2018；2019a；2020b）、現状において示されている活用事例は、施設別や事業別の公会計情報が中心である。それに対して、諸外国では発生主義会計により作成された財務書類にもとづいて、地方自治体の財政健全性を測定する研究が進められている（原口 2018）。

その一方で、2009年に全面施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が規定する、いわゆる官庁会計にもとづく健全化判断比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）に抵触しないにもかかわらず、財政非常事態宣言を発出する地方自治体が現れていることから（大塚 2015；新座市 Website；村田町 Website など）、現状の健全化判断比率にもとづ

いて地方自治体の財政状態を評価するには限界がある。そのため、複式簿記にもとづく財政状況を表す公会計情報を、財政健全性の把握に活用する方策を探ることが重要になっている。

そこで本研究では、統一的な基準にもとづく公会計情報を用いた財務指標が、地方自治体における財政健全性の把握にどのように役立つかを検討したい。ただし、今回の研究では、多種多様な地方自治体を網羅的に分析することが難しいため、一定の財政規模をもつと考えられる中核市に焦点を当てている。具体的な研究方法としては、馬場ほか（2020）に示されている財務指標から財政健全性に係るものを抽出した後、これらの指標について中核市における全体的な傾向を、総務省が公開している財務書類データから概観する。さらに、西宮市・尼崎市・豊中市・吹田市という4つの中核市について比較検討を行うことにより、これら公会計情報による財務指標から得られた分析結果と、従来から用いられている健全化判断比率を対比し、地方公会計から得られる財務指標が地方自治体の財政健全性を評価するうえで有用であるかどうかを考察する。

II 研究方法

地方自治体に対して活用可能な財務指標は、総務省（2018；2019a）が制度的に検討しているが、愛知県（2013）や大津市（2020）なども独自の財務指標を考案している。そして、馬場ほか（2020）では国内におけるこれらの試みや海外の先行研究を参考にしながら、地方自治体の財務指標に関して資産管理（資産形成度・資産維持）、安全性（流動性・期間収支）、財政持続性（世代間負担衡平性・債務償還能力）、サービス提供能力（サービス効率性・財源自律性）に分類し、吹田市の2016年度及び2017年度の公会計情報から財務指標を算定することにより、財政状況を把握するうえでの有用性について検討した。

本研究の目的となる財政健全性に関して、原口（2018, 15-16）は米国政府会計基準審査会（GASB 1987, パラグラフ 34）による「地方自治体におけるサービスの継続能力と、現在・将来の負債の償還能力を示す尺度」という定義が、日本の地方自治体においても整合的であると指摘している。すなわち、原口（2018, 20）は「実質的な累積赤字が大きいほど、将来の税収のうち、公共サービスに充当できる分が圧縮され、サービス継続能力が低下する可能性が高まる」ことと、「実質的な累積赤字があまりにも大きくなれば、その償還財源を将来の税収で措置できなくなり、債務不履行リスクをも生じ得る」ことから、ストックベース（net asset ratio）とフローベース（operating ratio）の財務指標を用いて財政健全性を測定することが有用であるとしている。

GASB のいう財政健全性について、明確な定義が示されているわけではないが、Rivenbark et al. (2010, 155) によれば「財務諸表上の資源フローやストックが、政府の債務支払い、サービス提供及び資産維持と見合う状態」とされている。そこで本研究では、債務負担能力・サービス持続可能性・固定資産維持の観点から、馬場ほか（2020）より財政持続性とサービス提供能力、資産管理などに関する財務指標を抽出することにより、図表1に示した地方自治体の財政健全性について考察する。

まず、債務負担能力に関しては、原口（2018）に用いられているストックベース指標（net asset ratio）に相当する純資産比率に加えて、負債の相対的な規模と債務償還能力を測定するために、

歳入総額対純負債比率と債務償還可能年数を用いることとした。なお、馬場ほか（2020）は、純資産比率を財政持続性のうち世代間負担衡平性を表す指標に区分しているが、本研究では財政健全性と債務担保力に資する点を重視し、債務負担能力を表す指標として用いている。

また、サービス持続可能性に関しては、原口（2018）に用いられているフローベース指標（operating ratio）に相当する経常収益・財源対経常費用比率に加えて、期間収支及び財政的な余裕度を測定するために、経常収益・財源対本年度差額比率と財政調整基金等月収倍率を用いることとした。なお、財政調整基金等月収倍率については近年、財政非常事態宣言を発出した地方自治体の多くに共通して財政調整基金の枯渇が指摘されているため（大塚 2015；新座市 Website；村田町 Website など）、財政調整基金が表す財政の余裕度を重視して、本研究において新たに追加した財務指標である。

そして、固定資産維持に関しては、固定資産の老朽化及び維持補修の程度を測定するために、有形固定資産減価償却率と減価償却費対維持補修費比率を用いるとともに、将来的な更新費用がどの程度確保されているかを把握するために、減価償却累計額対基金残高比率を用いることとした¹。

図表 1 地方自治体の財政健全性に関する財務指標

内 容	財 務 指 標	算 定 式
債務負担能力	純資産比率	純資産 ÷ 資産合計（％）
	歳入総額対純負債比率	(負債合計 - 財政調整基金及び減債基金) ÷ 歳入総額（％）
	債務償還可能年数	(地方債残高 + 未払金（長期・短期）+ 損失補償等引当金 + 退職手当引当金 - 財政調整基金及び減債基金) ÷ (業務収入 - 業務支出)（年）
サービス持続可能性	経常収益・財源対経常費用比率	経常費用 ÷ (経常収益 + 財源（税金等及び国県補助金等）)（％）
	経常収益・財源対本年度差額比率	本年度差額 ÷ (経常収益 + 財源（税金等及び国県補助金等）)（％）
	財政調整基金等月収倍率	(資金残高 + 財政調整基金) ÷ (業務収入 ÷ 12)（月）
固定資産維持	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)（％）
	減価償却費対維持補修費比率	維持補修費 ÷ 減価償却費（％）
	減価償却累計額対基金残高比率	基金残高（減債基金を除く） ÷ 減価償却累計額（％）

出所：馬場ほか（2020，51）を元に筆者作成

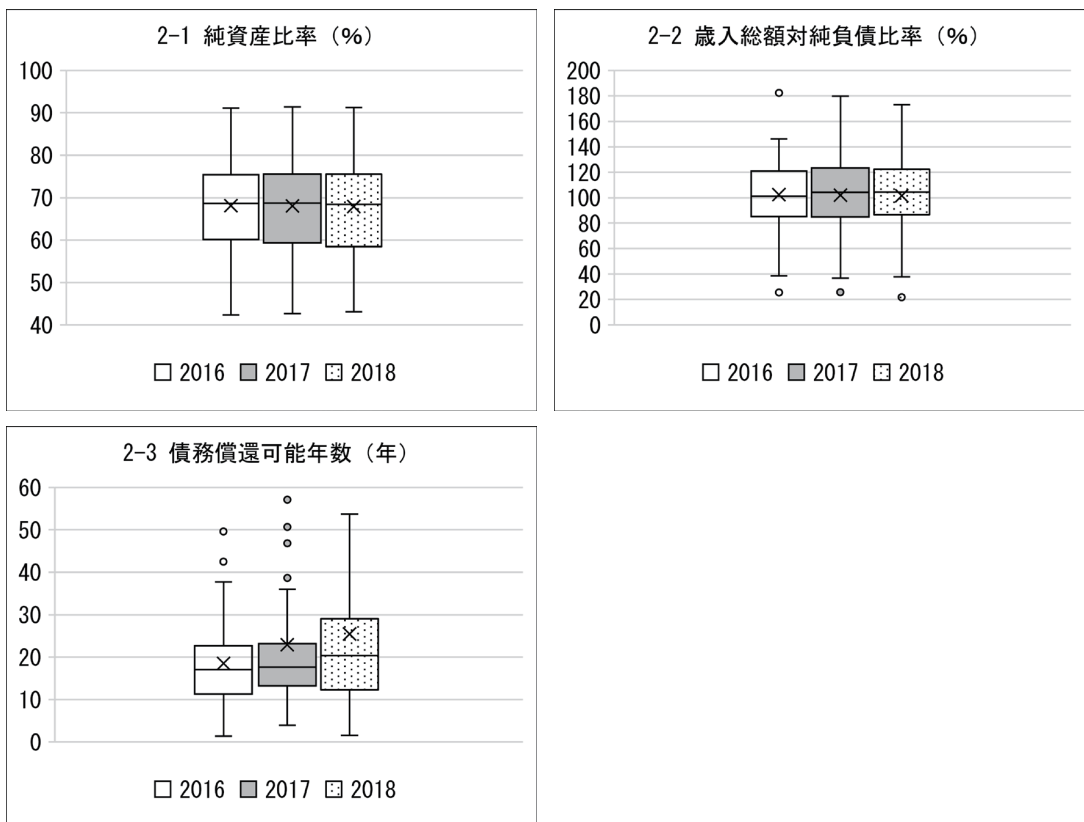
Ⅲ 中核市における財政健全性に関する財務指標の傾向

全国の中核市に関して、図表 1 に示した財務指標を概観するために箱ひげ図を表すと²、債務負担能力については図表 2、サービス持続可能性については図表 3、固定資産維持については図表 4 のようになる。なお、これらの財務指標は総務省のウェブサイト公表されている、2016 年度から 2018 年度までの 3 カ年分における一般会計等の財務書類データを用いて算定した³。分析対象

となる団体数は2016年度及び2017年度は48市であるが、2018年度は新たに中核市となった団体も含めて54市となっている。

まず、債務負担能力について図表2をみると、純資産比率は60～70%あたりに多く分布しているが、低い団体では40%，高い団体では90%とバラつきがある。ただし、純資産比率は資産の評価方法によっても大きく影響を受けるため、必ずしも精緻な計算になっていない可能性があることに注意する必要がある。また、歳入総額対純負債比率は80～120%あたりに多く分布しており、概ね年度の歳入額に相当する程度の債務を抱えている状況がみてとれる。そして、債務償還可能年数をみると年間の業務収支で生じた資金余剰を債務償還に充当すると10～20年ほどの返済期間がかかる団体が多いが、2018年度には30年ほどに長期化している傾向も見受けられる⁴。

図表2 中核市における債務負担能力の分布

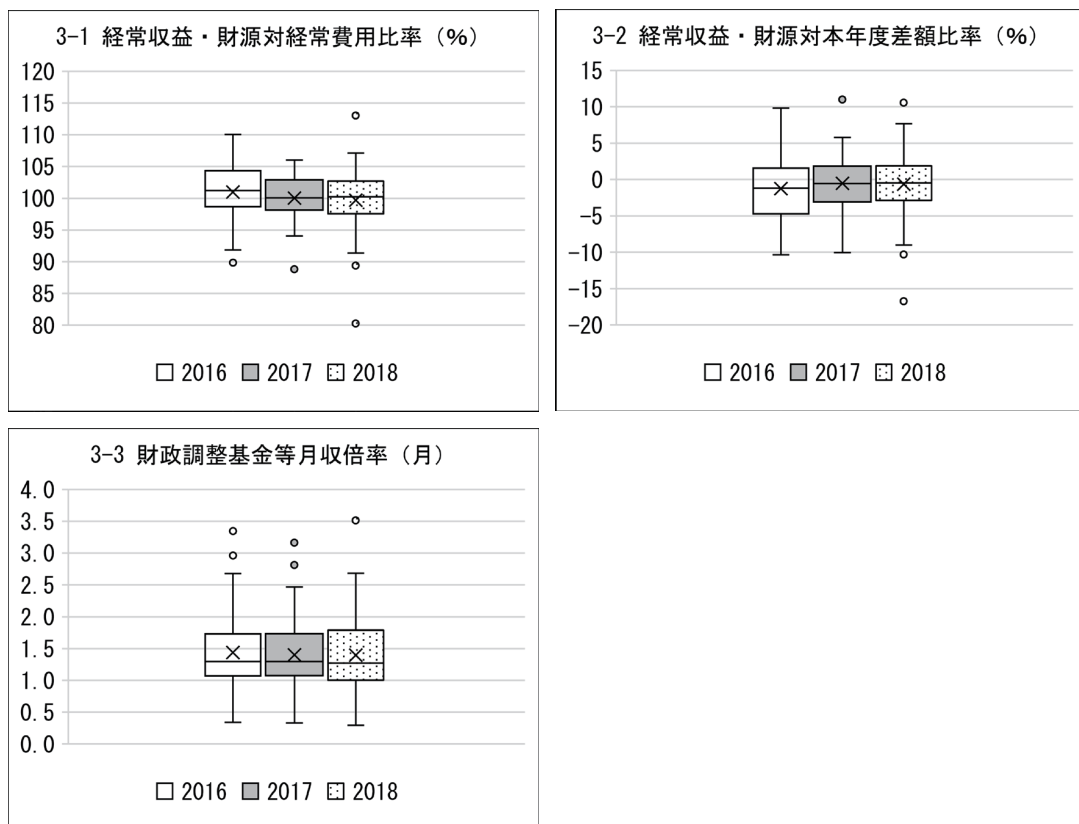


出所：総務省（Website）を用いて筆者作成

続いて、サービス持続可能性について図表3をみると、経常収益・財源対経常費用比率は概ね100%前後に集中しており、財源が経常的な経費に拘束されている傾向がみられる。また、経常収益・財源対本年度差額比率についてもゼロ前後に集中しており、発生主義にもとづく財政収支は概ね均衡しているものの、余剰財源を確保するまでには至らない団体が多いことが見受けられる。そして、

財政調整基金等月収倍率をみると1～1.5カ月に多く分布しているが、これは資金残高及び財政調整基金といった余裕資金が、業務収入の約1～1.5カ月分ほど確保されている団体が多いことを表している。

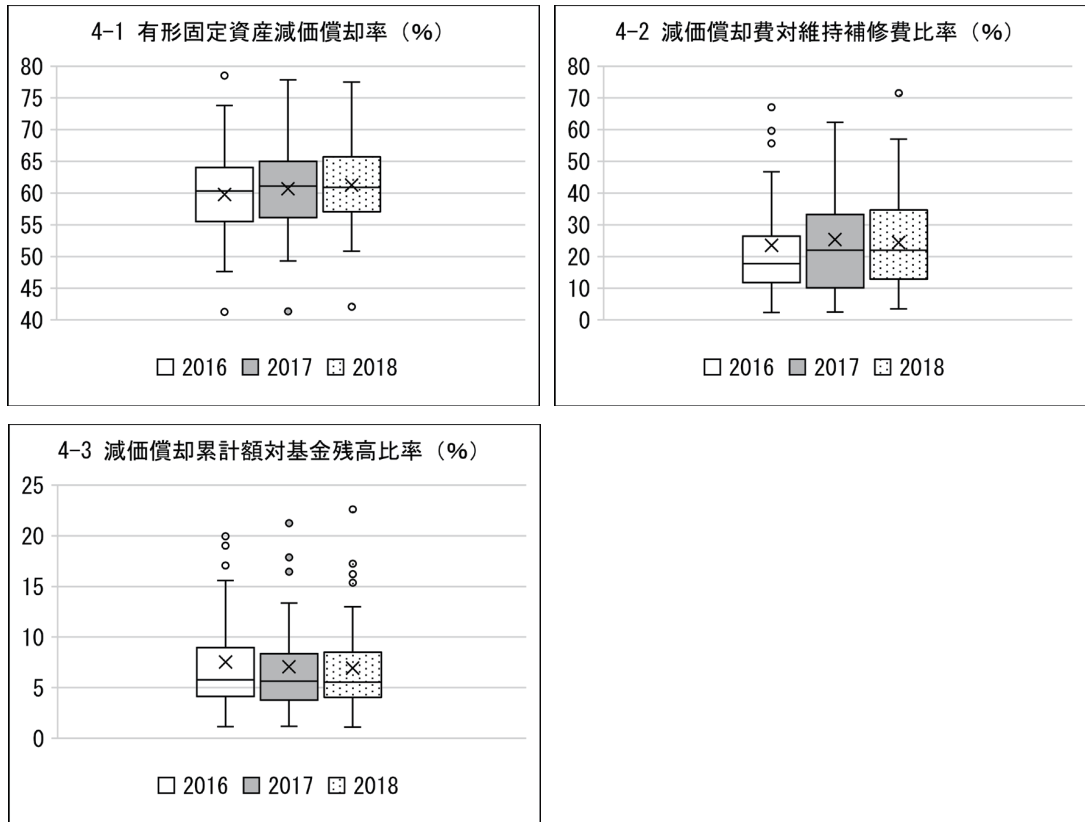
図表3 中核市におけるサービス持続可能性の分布



出所：総務省（Website）を用いて筆者作成

最後に、固定資産維持について図表4をみると、有形固定資産減価償却率が55～65%あたりに多く分布している一方で、70%を超えて固定資産が老朽化している団体も見受けられる。また、減価償却費対維持補修費比率は10～30%程度に多く分布しているが、多額の維持補修費を負担している団体とのバラつきは大きく、固定資産の老朽化に対して十分な維持補修が行われているかどうかは今後も注意する必要があると考えられる。そして、減価償却累計額対基金残高比率をみると5～10%未満に多く分布しており、これについても固定資産の老朽化に対して余裕資金が確保できている団体と、余裕資金があまり確保できていない団体に大きな格差が生じている状況がみてとれる。

図表 4 中核市における固定資産維持の分布



出所：総務省（Website）を用いて筆者作成

Ⅳ 財政健全性に関する財務指標の4市比較

これまで財政健全性に関する公会計情報による財務指標について、中核市における全体的な状況を概観したが、本節ではより具体的な検討を行うために、西宮市・尼崎市・豊中市・吹田市という4つの中核市を取り上げて分析を行いたい⁵。2018年度におけるこれら4市の基礎的な統計情報を示すと図表5のようになる。これらの4市は関西地域で互いに隣接する中核市であり、それぞれの頭文字を取ってNATSと称し、様々な連携を模索しているところである。以下、図表1に示した財務指標にもとづいて、4市の財政健全性について検討を進める。

なお、各市の財政事情を事前に確認するために2018年度決算概要資料（豊中市については2018年度予算編成方針）を閲覧したところ、尼崎市では「類似中核市と市債残高を比較すると、（中略）市債現在高は依然として高い水準にあるため、更なる将来負担の抑制に向けた取組が必要」であること、また「類似中核市と基金残高を比較すると、本市は低い状況にあり、今後においても収支剰余等を活用した着実な積立が必要」という記載がなされていたが、他の3市では財政健全性に係る特段の記載はみられなかった。

図表 5 西宮市・尼崎市・豊中市・吹田市（NATS）の基礎情報

内 容	西宮市	尼崎市	豊中市	吹田市
2019 年 1 月 1 日時点人口（人）	485,189	463,186	406,593	371,715
歳入総額（百万円）	174,073	205,992	148,996	144,578
資産総額（百万円）	827,161	879,307	726,445	592,901
負債総額（百万円）	177,566	270,935	112,395	94,894
実質赤字比率（％）	-	-	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-	-	-
実質公債費比率（％）	2.9	12.9	4.0	△ 2.7
将来負担比率（％）	8.6	88.2	1.2	-

出所：総務省（Website）より筆者作成

1. 債務負担能力

西宮市・尼崎市・豊中市・吹田市における 2018 年度の債務負担能力に関する財務指標の計算結果は、図表 6 の通りである。純資産比率が高くなると総資産に占める負債の割合が低くなり、歳入総額対純負債比率が低くなると収入に対する負債の割合が低くなるため、負債が相対的に小さいということになる。また、債務償還可能年数が短い方が、地方債等の返済負担が軽いと考えられる。前節で概観した中核市全体の傾向では、純資産比率は 60 ～ 70%，歳入総額対純負債比率は 80 ～ 120%，債務償還可能年数は 10 ～ 20 年ほどであったため、4 市とも概ね良好な水準を示しているといえる。

ただし、尼崎市は 4 市との比較でみると、いずれの指標についても最も厳しい状況となっており、歳入総額対純負債比率は 123.7%，債務償還可能年数は 18.2 年と高い水準を示している。特に債務償還可能年数に関しては、一般的な地方債の償還年数である 10 年間と比較してもかなり長期になっているため、債務償還に対する負担が相当に重くなる可能性がある。それに対して、西宮市、豊中市及び吹田市は純資産比率が 80% 程度と良好であり、特に吹田市は歳入総額対純負債比率が 57.2%，債務償還可能年数が 10.4 年と低い水準になっていることから、債務負担能力が相当に高い状況が推測される。

図表 6 債務負担能力の算定結果（NATS）

財 務 指 標	西宮市	尼崎市	豊中市	吹田市
純資産比率（％）	78.5	69.2	84.5	84.0
歳入総額対純負債比率（％）	87.1	123.7	71.3	57.2
債務償還可能年数（年）	12.1	18.2	12.8	10.4

出所：総務省（Website）を用いて筆者作成

2. サービス持続可能性

西宮市・尼崎市・豊中市・吹田市における 2018 年度のサービス持続可能性に関する財務指標の

計算結果は、図表7の通りである。経常収益・財源対経常費用比率が低いほど経常的な財源に対する費用の割合が小さくなり、経常収益・財源対本年度差額比率が高いほど経常的な財源に対する余剰の割合が大きくなるため、財政構造的な弾力性が高いということになる。また、財政調整基金等月収倍率は大きい方が、手元資金及び余裕財源の積み立てが多く備えられていると考えられる。前節で概観した中核市全体の傾向では、経常収益・財源対経常費用比率は100%前後、経常収益・財源対本年度差額比率はゼロ前後、財政調整基金等月収倍率は1～1.5カ月ほどであったため、尼崎市の財政調整基金等月収倍率を除き、4市とも概ね全国的な水準と同程度を示しているといえる。

しかしながら、経常収益・財源対経常費用比率は、西宮市、尼崎市及び豊中市は90%台後半となっており、吹田市は100%を超えていることから、財政的な自由度はあまり高くはないと考えられる。ただし、経常収益・財源対本年度差額比率については、西宮市がゼロに近い状態であるが、豊中市及び吹田市は1.5～2.0%のプラス、さらに尼崎市は3.5%となっており、財政構造が硬直化するまでには至っていない。それに対して、財政調整基金等月収倍率は西宮市と吹田市が2カ月前後と大きくなっており、余裕財源の積み立てがある程度なされている一方で、尼崎市と豊中市は財政調整基金等月収倍率が比較的に低い状態となっている。

図表7 サービス持続可能性の算定結果（NATS）

財 務 指 標	西宮市	尼崎市	豊中市	吹田市
経常収益・財源対経常費用比率（%）	99.2	96.1	97.5	100.7
経常収益・財源対本年度差額比率（%）	0.2	3.5	2.0	1.5
財政調整基金等月収倍率（月）	2.0	0.7	1.0	1.9

出所：総務省（Website）を用いて筆者作成

3. 固定資産維持

西宮市・尼崎市・豊中市・吹田市における2017年度の固定資産維持に関する財務指標の計算結果は、図表8の通りである。有形固定資産減価償却率が低いほど老朽化があまり進んでおらず、減価償却費対維持補修費比率が高いほど固定資産の減価に対する維持補修費が手当てされているため、固定資産の維持が十分になされているということになる。また、減価償却累計額対基金残高比率が大きいほど、将来的な固定資産の更新費用に充てることができる余裕資金があると考えられる。前節で概観した中核市全体の傾向では、有形固定資産減価償却率は55～65%、減価償却費対維持補修費比率は10～30%、減価償却累計額対基金残高比率は5～10%未満であったため、吹田市を除く3市における固定資産の老朽化は全国的な水準よりもやや高めであり、維持補修費の負担も尼崎市を除き、やや大きな傾向が見受けられる。また、基金残高の蓄積も吹田市を除く3市は少し低水準な状況となっている。

より詳細に検討するために4市における比較でみると、西宮市、尼崎市、豊中市は有形固定資産減価償却率が60%台の後半であり、固定資産の老朽化がやや進んでいるが、減価償却費対維持補修費比率が西宮市は36.3%、豊中市は57.0%になっており、ある程度の維持補修がなされている。

それに対して、尼崎市は減価償却費対維持補修費比率が13.1%と比較的低くなっているため、固定資産の維持管理が先送りになっている可能性が懸念される。それに対して、吹田市では有形固定資産減価償却率が55.9%となっており、老朽化が最も進んでおらず、減価償却費対維持補修費比率も40.6%という高い水準で維持補修が行われている。そして、減価償却累計額対基金残高比率は11.7%と最も高くなっており、将来的な固定資産の維持更新に充てられるリソースが相対的に大きいと推測することができる。

図表8 固定資産維持の算定結果（NATS）

財 務 指 標	西宮市	尼崎市	豊中市	吹田市
有形固定資産減価償却率（%）	66.1	65.7	69.4	55.9
減価償却費対維持補修費比率（%）	36.3	13.1	57.0	40.6
減価償却累計額対基金残高比率（%）	6.8	4.2	4.5	11.7

出所：総務省（Website）を用いて筆者作成

V 公会計情報による財務指標と健全化判断比率との対比

ここまで、統一的な基準にもとづく公会計情報による財務指標から4市の財政健全性について考察した。その結果として、西宮市は概ね平均的な水準を示しているが、本年度差額がほぼゼロであり、経常収益・財源対経常費用比率もほぼ100%であることから、サービス持続可能性がやや硬直化している傾向が見受けられた。ただし、財政調整基金等月収倍率は2.0カ月と4市のなかで最も高く、余裕財源の蓄積はある程度なされていると考えられる。

また、尼崎市は経常収益・財源対経常費用比率と経常収益・財源对本年度差額比率をみると、4市のなかでは比較的に財政構造の弾力性が高いという結果が得られた。しかしながら、歳入総額対純負債比率が123.7%、債務償還可能年数が18.2年と4市の中で突出して高い水準であり、債務償還の負担が比較的重いと推測される。さらに、財政調整基金等月収倍率は0.7カ月と最も低く、手元資金及び余裕財源の積み立てが薄くなっている可能性が示唆された。そして、減価償却費対維持補修費比率が13.1%、減価償却累計額対基金残高比率が4.2%と最も低くなっていることから、公共施設等に対する維持補修が先送りされたり、更新費用への備えが薄くなっていたりする懸念がみられた。

続いて、豊中市は概ね平均的な水準を示しているが、純資産比率が84.5%と高めであるとともに、歳入総額対純負債比率が71.3%と低めであることから、債務負担能力が比較的良好であると考えられる。しかし、財政調整基金等月収倍率は1.0カ月と比較的低く、手元資金及び余裕財源の積み立てが薄くなっている可能性が示唆された。また、有形固定資産減価償却率が69.4%と最も老朽化が進んでおり、減価償却費対維持補修費比率も57.0%と非常に高い水準になっていることから、固定資産の維持補修負担が重くなっている状況が推測される。

最後に、吹田市は純資産比率が84.0%、歳入総額対純負債比率が57.2%、債務償還可能年数が10.4年といずれも良好であり、債務負担能力が相当に高いと考えられる。さらに、有形固定資産減

減価償却率が55.9%と低く、あまり老朽化が進んでいないにもかかわらず、減価償却費対維持補修費比率が40.6%、減価償却累計額対基金残高比率が11.7%と比較的高い水準になっていることから、公共施設等の維持補修や更新費用に対する備えが早期にできており、固定資産維持が保たれていると推測される。ただし、経常収益・財源対経常費用比率が100%を超えていることから、財源が経常的な経費に充てられて財政的な弾力性が硬直化している傾向も見受けられる。

以上の分析にみられるように、公会計情報による財務指標を活用することにより、債務負担能力、サービス持続可能性、固定資産維持について、地方自治体間で比較検討することがある程度は可能となる。それに対して、従来から用いられている健全化判断比率について、2018年度における4市の比較を行うと図表9のようになる。

図表9 健全化判断比率の算定結果

健全化判断比率	西宮市	尼崎市	豊中市	吹田市
実質赤字比率 (%)	-	-	-	-
連結実質赤字比率 (%)	-	-	-	-
実質公債費比率 (%)	2.9	12.9	4.0	△ 2.7
将来負担比率 (%)	8.6	88.2	1.2	-

出所：総務省（2019b）より筆者作成

まず、実質赤字比率と連結実質赤字比率は資金残高の不足額を表しており、サービス持続可能性に影響を与えると考えられる。これらの比率は実質収支の赤字額（＝歳入－歳出－翌年度への繰越財源）を標準財政規模で除した比率であり、歳入には前年度からの資金の繰越金が含まれるため、実質的には資金残高を標準財政規模で除した指標ということになる。そのため、図表9に示したように、資金不足が生じていない場合には「-」となり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の算定はなされない。

また、赤井・石川（2019, 46）が指摘するように、地方財政制度には財政調整基金を取崩すなどにより、赤字すなわち資金残高不足を回避する仕組みが組み込まれており、地方自治体は資金不足がそもそも生じにくい制度になっている⁶。そのため、ほとんどの地方自治体では健全化判断比率によって期間的な資金残高不足を把握することは困難であり、実質赤字比率と連結実質赤字比率を用いて資金状況を明らかにすることには限界がある。

したがって、資金不足が生じていない状態での資金の余裕度や、期間収支に関するフロー情報を、実質赤字比率や連結実質赤字比率によって十分に測定することはできないため、健全化判断比率では公会計情報にもとづく経常収益・財源対経常費用比率や経常収益・財源对本年度差額比率、財政調整基金等月収倍率から読み取ることができたような、サービス持続可能性に関わる財政的な硬直度を把握することは難しいと考えられる。

続いて、実質公債費比率及び将来負担比率は債務に係る返済負担及び残高規模を表しており、債務負担能力に影響を与えると考えられる。実質公債費比率には将来の交付金措置額などの調整が加

えられるが、大まかには元利償還金を標準財政規模で除した比率であり、地方債の元金償還及び支払利息が財政規模に占める状況を表している。また、将来世代負担比率についても将来の交付金措置額などの調整があるが、大まかには地方債や第三セクター等の負債に対する一般会計等の負担見込額等から、充当可能な基金残高を控除した額を標準財政規模で除した割合であり、将来世代の負担となる債務残高の水準を表している。

実質公債費比率や将来負担比率をみることにより、地方自治体の債務負担能力を一定程度は把握することができる。図表9に示したように、尼崎市の実質公債費比率と将来負担比率は大きな値となっており、債務償還に係る現在及び将来の負担が重くなっていることが推測される。このような分析結果は、公会計情報にもとづく歳入総額対純負債比率や債務償還可能年数とも合致しており、西宮市、豊中市、吹田市についても公会計情報による分析結果と概ね整合的であることから、健全化判断比率は債務負担能力に関して相応の情報を提供していると考えられる。

しかしながら、健全化判断比率では公会計情報による財務指標で論じたような、固定資産維持に関する情報を把握することはできない。確かに、有形固定資産減価償却率や減価償却費対維持補修費比率、減価償却累計額対基金残高比率が悪化したとしても、直ちに地方自治体の財政に影響が生じるわけではない。しかし、総務省（2018, 52）が指摘するように、将来負担比率が低くても有形固定資産減価償却率が高い場合には、公共施設等の老朽化対策が先送りにされているということも起こり得る。また、減価償却累計額対基金残高比率及び減価償却費対維持補修費比率が低い場合には、公共施設等の更新費用が将来に先送りされている可能性があることから、将来の債務負担が過大になることを予防するために、固定資産維持についても注視しておくことが望ましいと考えられる。

Ⅵ 結論と課題

本研究により、西宮市・尼崎市・豊中市・吹田市という隣接する4つの中核市について、公会計情報による財務指標の団体間比較を行ったところ、精緻な分析を実施するには限界があるものの、各地方自治体の財政健全性を把握するうえで、債務負担能力・サービス持続可能性・固定資産維持の観点から分析を行うことが有用であると明らかになった。

その一方で、これらの財務指標と健全化判断比率を比較した場合、健全化判断比率ではサービス持続可能性の硬直化や固定資産維持の不足を把握することができないため、将来において債務負担能力の悪化が招かれる危険性を見落とす懸念が認められた。特に、総務省（2018, 52）は、将来負担比率が低くても有形固定資産減価償却率が高い場合には、公共施設等の老朽化対策が先送りにされている懸念を指摘しているが、本研究により減価償却費対維持補修費比率と減価償却累計額対基金残高比率についても、将来的な債務負担に影響を与える可能性が示唆された。

これらの研究結果のみによって、健全化判断比率では問題とされていなかったにもかかわらず、財政非常事態宣言を発出する地方自治体が現れていることの理由をすべて明らかにすることはできないが、債務負担能力・サービス持続可能性・固定資産維持が大きな影響を与えていることに関して推測される検討結果が得られた。データの制約もあり、今回は関西圏の中核市を研究対象として

分析を行ったが、年々の公会計情報が今後蓄積されていくようになれば、実際に財政非常事態宣言を発出した地方自治体なども対象に含めて研究を深めていく必要があると考えている。

注

- 1 現状の公会計情報では、地方自治体によって資産評価の方針が異なっていたり、資本金の支出を正確に把握することができなかつたりすることから（馬場ほか 2020, 52-53）、必ずしも正確に団体間の比較を行うことができない可能性もあるが、今回はそのような制約を踏まえたうえで試算を行っている。
- 2 箱ひげ図では、最大値と最小値の間をデータの個数で4等分し、最小値から25%（第1四分位点）と最小値から75%（第3四分位点）までの範囲に箱を描き、中央値（第2四分位点）で仕切り線を引いたうえで、最小値及び最大値をひげの端で示している。ただし、ひげは四分位範囲（箱に含まれる範囲）の1.5倍を上下限とし、その範囲外にあるデータは外れ値として個別に示している。なお、平均値は×として表しており、また一部にグラフ内に表示することができなかった極端な外れ値がある。
- 3 公会計情報による財務指標を算定するにあたって一般会計等を対象とした理由は、今回の研究において比較対象となる健全化判断比率では、連結実質赤字比率を除いて一般会計等を基礎とするために比較の整合性を図るためである。
- 4 債務償還可能年数の分母である業務収支は年度によって小さくなったり、マイナスになったりする場合もあるため、非常に大きな値になったり、計算不能になったりする場合がある。そのため、今回の研究では極端な外れ値については分析対象から除いているが、時系列データを入手できるようにすれば、分母となる業務収支は数年間の平均値を用いるといった対策も考えられる。
- 5 吹田市は2020年度から中核市に移行しており、4市の比較期間とした2018年度時点では中核市ではない。ただし、吹田市(2018, 155)による試算では中核市移行による事務範囲の拡大に伴い、事業費・人件費など約11億6千万円のコスト増と、普通交付税など約2億6千万円の歳入増により、差引約9億円の財政影響額が見込まれている。したがって、歳入総額の規模からみると影響は限定的であり、4市比較を行うことに支障はないと考えられる。
- 6 2018年度決算において全1,788の地方自治体のうち、資金不足が生じて実質赤字比率が算定されているのは1団体のみであり、連結実質赤字比率が算定されている団体はゼロであった（総務省 2019b）。

【参考文献】

- 愛知県. 2013. 『愛知県の新たな公会計制度—公会計とマネジメントプロセスの一体改革』.
- 赤井伸郎・石川達哉. 2019. 『地方財政健全化法とガバナンスの経済学—制度本格施行後10年での実証的評価』有斐閣.
- 大塚成男. 2015. 「財政力指数の限界と地方公会計による財務書類の機能」『千葉大学経済研究』30(2): 111-150.

- 大津市. 2020. 『平成 30 年度決算財務書類本編』.
- 吹田市. 2018. 『吹田市中核市移行基本計画』.
- 総務省. 2018. 『地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書』.
- 総務省. 2019a. 『地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 30 年度）』.
- 総務省. 2019b. 『平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（確報）』.
- 総務省. 2020a. 『統一的な基準による財務書類の作成状況等に関する調査』.
- 総務省. 2020b. 『地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和元年度）』.
- 総務省. Website. 『平成 30 年度決算に係る統一的な基準による財務書類の各地方公共団体のホームページにおける公表状況』
 (https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/H30_chihou_kouhyou.html) 2021/9/21.
- 新座市. Website. 『財政非常事態宣言』
 (<https://www.city.niiza.lg.jp/uploaded/attachment/40207.pdf>) 2020/11/8.
- 馬場英朗・横田慎一・保木本薫. 2020. 「公共経営における財務指標活用の可能性—吹田市のケースからみた公会計情報の有用性検証」『関西大学商学論集』65(1): 45-58.
- 原口健太郎. 2018. 「地方公共団体における財務健全性の国際比較—日本と米国の公会計財務諸表に係る統計分析」『会計検査研究』57: 13-35.
- 村田町. Website. 『村田町財政非常事態宣言』
 (https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/H29_chihou_zaimusyorui.html) 2020/11/8.
- GASB. 1987. Objectives of Financial Reporting, *Concepts Statement No. 1*.
- Rivenbark, W. C.; Roenigk, D. J. and Allison, G. S. 2010. Conceptualizing financial condition in local government, *Journal of Public Budgeting, Accounting & Financial Management*, 22(2): 149-177.

謝辞

本稿は、政府会計学会第4回年次大会の自由論題報告をもとにしており、コメントや示唆を頂いた方々に御礼を申し上げる。また、ノースアジア大学経済学部講師の大川裕介氏には、総務省ウェブサイトで公表されている財務書類データを集約してご提供を頂いた。本稿は、関西大学経済・政治研究所「財政の健全化と公会計改革研究班」の助成による研究成果の一部である。